平成 26 年 2 月 1 日

各　位

会社名　　東京特殊電線株式会社
代表者名　取締役社長　立川 直臣
(ｺｰﾄﾞ番号 5807　東証第１部)
問合せ先　経理部長　　松島 英寿
TEL (0268) 34-5211

(訂正・数値データ訂正)
「平成 26 年 3 月期 第 3 四半期決算短信［日本基準］(連結)」の一部訂正に関するお知らせ

平成 26 年１月 31 日付にて開示いたしました「平成 26 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本標準〕(連結)」の記載内容に一部訂正がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、数値データ（ＸＢＲＬ）にも訂正がありましたので、訂正後の全文ＰＤＦおよび数値データ（ＸＢＲＬ）も送信いたします。

記

訂正の内容（訂正箇所は下線を付して表示）

サマリー情報
３．平成 26 年 3 月期の連結業績予想（平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日）
【訂正前】

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	17,000	6.3	1,200	9.1	1,400	16.7	1,200	50.0	17.30

【訂正後】

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	17,000	△17.6	1,200	215.3	1,400	325.1	1,200	313.2	17.30

※ 参考　添付資料のページ番号の欠落について
ページ番号が欠落しておりましたので、決算短信一式を添付いたします。

以上

平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月31日

上場会社名 東京特殊電線株式会社　　上場取引所　東
コード番号 5807　URL http://www.totoku.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 立川 直臣
問合せ先責任者　(役職名) 経理部長　(氏名) 松島 英寿　TEL 0268-34-5211

四半期報告書提出予定日　平成26年2月12日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	13,827	△9.7	1,149	204.3	1,339	261.4	1,116	171.8
25年3月期第3四半期	15,321	△22.4	377	―	370	―	410	―

(注)包括利益　26年3月期第3四半期　2,033百万円　(247.9%)　25年3月期第3四半期　584百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	16.26	13.11
25年3月期第3四半期	6.05	4.73

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	17,533	7,243	36.7	67.54
25年3月期	18,690	5,235	24.1	39.24

(参考)自己資本　26年3月期第3四半期　6,437百万円　25年3月期　4,515百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
26年3月期	―	0.00	―		
26年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	△17.6	1,200	215.3	1,400	325.1	1,200	313.2	17.30

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 ―社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 東特長岡株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
②①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	68,087,883 株	25年3月期	68,087,883 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	160,163 株	25年3月期	157,532 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	67,928,741 株	25年3月期3Q	67,933,199 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは完了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たりの配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
25年3月期	―	0	―	0	0
26年3月期	―	6,745			
26年3月期(予想)			―	6,745	13,490

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 ： 無

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 2
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 2
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 2
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 2
３．四半期連結財務諸表 …… 3
（１）四半期連結貸借対照表 …… 3
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 5
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（セグメント情報等） …… 7

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は、ハードディスクドライブ用コイル加工品事業及び情報機器事業の会社分割等により、前年同期比14億９千３百万円減少し138億２千７百万円となりました。

営業利益は、電線・デバイス事業において、ケーブル・配線材では鉄道ケーブル及びゲーム機等の電源トランスに使用される三層絶縁電線が好調であったこと、ヒータ関連製品では自動車向けのシート用ヒータが堅調に推移したこと、線材加工品では半導体検査治具に使用されるコンタクトプローブ及びスマートフォンのカメラモジュールの手振れ補正用のサスペンションワイヤが好調であったこと、ならびに原価低減効果により損益改善を図り、また人員体制を縮小し固定費圧縮を図ったこと等により、前年同期比７億７千１百万円増加し11億４千９百万円となりました。

経常利益は、持分法による投資利益９千９百万円及び為替差益７千９百万円を計上し、支払利息は前年同期比で４千１百万円減少し１億３千２百万円となったこと等により、前年同期比９億６千９百万円増加し13億３千９百万円となりました。

また、四半期純利益は、特別利益として投資有価証券売却益９千５百万円を計上しましたが、特別損失として投資有価証券売却損１億２千１百万円を計上し、また前年同期はタイの製造子会社の洪水被害による保険金収入４億８千１百万円があったこと等により、前年同期比７億６百万円増加し11億１千６百万円となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第３四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比で11億５千７百万円減少し175億３千３百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金２億２千７百万円、たな卸資産２億４百万円並びに情報機器事業の会社分割等による有形固定資産８億円の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比で31億６千５百万円減少し102億８千９百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金６億１千９百万円、短期借入金12億３千２百万円及び１年内返済予定の長期借入金10億７百万円の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比で20億７百万円増加し72億４千３百万円となりました。これは主に利益剰余金11億４百万円、その他有価証券評価差額金３億２千万円及び為替換算調整勘定４億９千６百万円の増加によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年３月期（平成25年４月１日～平成26年３月31日）通期の連結業績予想につきましては、本日（平成26年１月31日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第２四半期連結会計期間より、情報機器事業の株式会社JVCケンウッドへの事業譲渡に伴い、東特長岡株式会社を連結の範囲から除外しております。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法については、従来、当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しておりましたが、第１四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当社グループ国内事業の成熟した市場環境等を背景とした不採算事業撤退を伴う一連の取り組みを経て、また、当社の親会社である古河電気工業株式会社が有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更することを契機として、第１四半期連結会計期間より開始した中期経営計画（平成25年度～27年度）における販売計画等に基づいて当社及び国内連結子会社の所有する資産の稼働状況等を検討した結果、今後は長期安定的な稼働が見込まれることから、定額法による減価償却の方法を採用する方が稼働実態をより適切に反映すると判断したために行ったものであります。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当第３四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ47百万円増加しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,493	3,599
受取手形及び売掛金	4,660	4,432
たな卸資産	1,779	1,574
繰延税金資産	40	29
その他	375	287
貸倒引当金	△27	△29
流動資産合計	10,323	9,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,399	8,063
機械装置及び運搬具	10,765	10,546
工具、器具及び備品	2,860	2,280
土地	2,248	1,713
その他	294	188
減価償却累計額	△19,525	△17,550
有形固定資産合計	6,043	5,242
無形固定資産	100	70
投資その他の資産		
投資有価証券	1,912	2,002
繰延税金資産	42	40
その他	319	325
貸倒引当金	△50	△43
投資その他の資産合計	2,223	2,324
固定資産合計	8,367	7,637
資産合計	18,690	17,533

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,050	2,431
短期借入金	4,424	3,191
1年内返済予定の長期借入金	1,381	374
未払法人税等	157	101
未払費用	543	380
事業構造改革引当金	145	―
その他	410	397
流動負債合計	10,114	6,877
固定負債		
社債	―	100
長期借入金	963	810
環境対策引当金	1,076	1,076
退職給付引当金	1,095	1,025
その他	204	399
固定負債合計	3,340	3,411
負債合計	13,455	10,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925	1,925
資本剰余金	901	901
利益剰余金	2,158	3,263
自己株式	△21	△21
株主資本合計	4,964	6,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△44	276
為替換算調整勘定	△403	93
その他の包括利益累計額合計	△448	369
少数株主持分	720	805
純資産合計	5,235	7,243
負債純資産合計	18,690	17,533

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
売上高	15,321	13,827
売上原価	12,826	11,126
売上総利益	2,494	2,701
販売費及び一般管理費	2,116	1,552
営業利益	377	1,149
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	20	22
為替差益	80	79
持分法による投資利益	25	99
保険返戻金	－	31
その他	67	111
営業外収益合計	198	348
営業外費用		
支払利息	174	132
その他	31	25
営業外費用合計	205	158
経常利益	370	1,339
特別利益		
固定資産売却益	201	8
投資有価証券売却益	－	95
保険金収入	481	－
その他	0	15
特別利益合計	682	119
特別損失		
固定資産除却損	27	17
災害による損失	198	－
事業構造改革費用	238	－
関係会社株式売却損	－	2
投資有価証券売却損	－	121
その他	－	14
特別損失合計	464	155
税金等調整前四半期純利益	589	1,303
法人税、住民税及び事業税	74	113
過年度法人税等	66	－
法人税等調整額	10	17
法人税等合計	152	130
少数株主損益調整前四半期純利益	436	1,172
少数株主利益	25	55
四半期純利益	410	1,116

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	436	1,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△72	363
為替換算調整勘定	411	267
持分法適用会社に対する持分相当額	△191	230
その他の包括利益合計	147	861
四半期包括利益	584	2,033
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	568	1,934
少数株主に係る四半期包括利益	15	99

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自平成24年４月１日　至平成24年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	電線・デバイス	情報機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,010	3,586	14,597	723	15,321
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,711	3,716	6,427	128	6,556
計	13,722	7,302	21,024	852	21,877
セグメント利益又は損失（△）	541	△24	516	7	523

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業及びサービス業務受託事業等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	516
「その他」の区分の利益	7
セグメント間取引消去	5
全社費用（注）	△151
四半期連結損益計算書の営業利益	377

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自平成25年４月１日　至平成25年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	電線・デバイス	情報機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,671	1,322	12,993	833	13,827
セグメント間の内部売上高又は振替高	973	1,294	2,268	165	2,434
計	12,645	2,617	15,262	999	16,262
セグメント利益	1,136	14	1,150	117	1,268

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業及びサービス業務受託事業等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,150
「その他」の区分の利益	117
セグメント間取引消去	12
全社費用（注）	△131
四半期連結損益計算書の営業利益	1,149

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。